

日本労働年鑑 第54集 1984年版  
The Labour Year Book of Japan 1984

第三部 労働政策

I 政府の労働政策

1 経済計画の審議

一九七九年に策定された「新経済社会七ヵ年計画」は第二次石油危機により経済の実態に合わないものとなっていたが、八二年七月一四日鈴木首相の諮問をうけて、八三～八七年度の長期経済計画の策定が経済審議会によって開始され、策定作業が数ヵ月間おこなわれた。しかし、内閣が交替したことから、方針が変更され、経済審議会は、八三年一月一三日、五ヵ年という期間を超えた長期的視野で、経済運営の指針を検討してゆくことを決定した。前年以来の審議は「経済審議会審議経過」としてまとめられた。この報告は、内外環境の変化について、中期的には、世界経済秩序の変貌、マイクロエレクトロニクスを中心とする技術革新、知識集約化、サービス化、労働市場の変化、さらに地域経済社会の構造変化に当面しているとみなし、また、長期的には、国際化、高齢化、成熟化といった流れがあると認識している。また、経済運営の基本的態度としては、適度な経済成長の下での完全雇用の達成と物価の安定および行財政改革の必要を説いている。経済成長率としては、三～四%程度を想定し、完全雇用の目標としては失業率二%、物価の上昇率三・五～四%を見込んでいる。これらの見解は、計数として具体化されなかつたとはいえ、労働政策等の背景となる経済の将来展望をある程度示していると考えられる。なお、八三年八月「一九八〇年代経済社会の展望と指針」が決められた。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)